

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係	内 線	3123
所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内 線	3292

「中小企業総合人材確保センター」における相談機能の強化 ～県内企業の人材確保支援の推進～

1 事業費 136,100 (前年度 115,700)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	7,556	委託料	130,071
一般財源	128,544	使用料	4,140

2 背景・事業目的

本県では、企業における深刻な人手不足の状況を踏まえ、平成29年度、県内企業の人材確保を総合的に支援する拠点として「中小企業総合人材確保センター（愛称：ジンサポ！ぎふ）」を開設した。

人材確保に悩む中小企業を対象に、専門の企業アドバイザーが個別にヒアリングを行い、採用活動や人材活用における課題解決に向けた個別支援「ジンサポ！Assist」を行っている。

今後、県内各地における企業のさまざまな課題に対する相談機能を強化するため、岐阜県産業経済振興センター（よろず支援拠点）等の企業支援機関と連携して出張相談を定期的実施するなど、「ジンサポ！ぎふ」のランチ機能を整備する。

また、第2新卒者や高齢者、外国人の採用活動支援などを通じて、企業における多様な人材の獲得を推進する。

3 事業概要

「中小企業総合人材確保センター」を核とした企業人材の確保
(136,100千円)

・企業の採用力向上支援

採用力向上に関する企業向けセミナーの開催

県内全域での「ジンサポ！Assist」の実施（ランチ機能の整備）

・多様な人材の獲得推進

求人企業と多様な人材とのマッチング支援（合同企業説明会の開催）

都市部で開催される転職フェア等への出展

高齢者や子育て中の女性など多様な人材の活用促進セミナーの開催

新 第2新卒者や高齢者、外国人の採用に積極的な企業の相談への対応

・求職者等への県内就職支援（総合人材チャレンジセンター）

若年者から中高年齢者まで幅広い求職者への就労相談対応

就活支援セミナーの開催

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○労働力確保対策費	
	県内労働力確保対策費	

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	産学金官連携係	内線	3292

産学金官が連携した学生の県内定着促進の強化

- 1 事業費 59,100 (前年度 27,600)
- | | |
|-------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 29,045 | 委託料 49,170 (フェス開催) |
| 一般財源 30,055 | 負担金 8,300 (実習授業) |

2 背景・事業目的

雇用情勢が改善する一方、県内企業においては、人材確保が喫緊の課題となっており、県内大学への進学者の県内定着に加え、県外へ進学した若者の県内への呼び戻しを積極的に行っていく必要がある。そこで、「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会(※)」を中心に、産学金官が連携して、学生と企業との交流や、企業の魅力PRイベントを県内外で実施することにより、学生の県内企業への就職を促進する。

なお、本プロジェクトを「中小企業総合人材確保センター」の支援策と一体的に実施することで、中小企業の人材確保を強力に支援していく。

3 事業概要

(1) オール岐阜・企業フェスの開催 (19,500 千円)

県内の企業及び学生が集う県下最大規模のプレ就活イベントを開催する。

参加企業数：約240社 対象者：県内外の高校生、大学生等
会場等：岐阜メモリアルセンター 開催時期：秋～冬頃(予定)

新 (2) オール岐阜・企業フェス in 名古屋の開催 (30,000 千円)

県内からの進学者が多い愛知県において、県内企業の魅力を発信するプレ就活イベントを開催する。

参加企業数：約100社 対象者：愛知県の大学生等
会場等：名古屋市内イベントホール 開催時期：冬頃(予定)

(3) 大学と県内企業が連携した現地実習授業の拡大 (8,300 千円)

県内企業の経営者や技術リーダーによる講義や、学生・教員が企業を訪問して行う現地実習などを、これまでの岐阜大学工学部に加え、他学部、他大学でも実施する。

(4) 「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」との連携 (1,300 千円)

学生の県内企業への就職に向けて、同推進協議会との共同事業を実施する。

※産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会

…産業界、大学、金融機関、県が連携し、県内企業の高度技術者等の育成、確保及び定着を支援する各種事業を実施するため、平成27年9月に設立した協議会

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○労働力確保対策費	
	県内労働力確保対策費	
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
	技術開発支援費	

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	人材育成係	内線	3134
所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	産学金官連携係	内線	3292

外国人産業人材の育成・確保

1 事業費 11,744 (前年度 5,552)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 5,793	委託料 5,919
一般財源 5,951	補助金 3,500

2 背景・事業目的

本県の主要産業であるモノづくり産業において、人手不足が深刻化する中、定住外国人や外国人技能実習生は増加傾向にあり、今後の産業人材として外国人の活躍が期待されている。また、平成29年11月には「外国人技能実習適正化法」が施行され、当該実習制度の適正実施を推進する必要がある。

このため、定住外国人や外国人技能実習生の日本語教育等を支援し、今後の産業人材の育成・確保を図る。

3 事業概要

新 (1) モノづくり外国人の育成 (1,910 千円)

国際たくみアカデミーの生徒のうち日本語力に課題がある外国人に対して日本語サポートを行い、職業訓練の修了及び県内企業への就労を支援する。

新 (2) 外国人技能実習生地域社会共生推進事業費補助金 (3,500 千円)

県内に事務所を有する外国人技能実習生受入機関が実施する日本語教室及び地域社会との交流に係る事業等に対する経費を補助し、受入機関の適正な労働環境での技能向上を推進する。

(3) 外国人技能実習制度の周知 (334 千円)

外国人技能実習生を受け入れる監理団体を対象に、関係機関と連携し、新制度や優良認定に関するセミナーを開催する。

(4) 外国人留学生県内就職の促進 (6,000 千円)

留学生や企業を対象としたセミナーやインターンシップの実施に加え、新たに東海圏の留学生を対象に、県内企業及び就職関連イベントの情報を提供し、県内企業への就職を促進する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○労働力確保対策費	
	県内労働力確保対策費	
(款) 5 労働費	(項) 2 職業訓練費	(目) (1) 職業訓練校費
(明細書事業名)	○国際たくみアカデミー推進費	
	職業能力開発短期大学校費	
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○新産業育成対策費	
	産業構造改革推進費	

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	人材育成係	内線	3134

県内製造業等のニーズに対応した体系的な人材育成の推進

1 事業費 10,863 (前年度 5,481)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	4,959	委託料	4,905
一般財源	5,904	報償費	1,881
		補助金	1,200

2 背景・事業目的

本県の主要産業である製造業等において、人口減少や若者を中心としたモノづくり離れ等による人手不足が深刻な問題となっている。特に中小・小規模事業者は経営資源が限られており、人材育成が困難な状況にあるため、在職者の生産性の向上や熟練技能の継承、担い手の育成が必要となっている。そのため、産業界のニーズに応じた人材の育成を支援する。

3 事業概要

製造業等における体系的な人材育成（10,863千円）

県内製造業の在職者等を対象に、階層別・対象者別研修を実施又は支援をする。

- ・ 賢材塾 企業経営者クラスを対象とした研修
- ・ 工場長塾 製造現場を統括する工場長クラスを対象とした研修
- ・ 部門長塾 製造ラインを統括する部門長クラスを対象とした研修
- ・ モノづくり女子塾 製造業の女性リーダークラスを対象とした研修
- ・ 青年技能者強化事業 技能五輪を目指す若年層を対象とした研修
- ・ 社会人講師派遣合同交流会 工業高校生等を対象とした技能実習

新・中小企業合同新規採用者研修

県内製造業等の新規採用社員等を対象に、社会人としてのスキルや、モノづくり企業で活躍・定着するための基本的な知識とスキルを学ぶ研修を5圏域で実施する。

新・業界提案型人材育成事業費補助金

県内製造業等の企業における人材定着・人材育成を推進するため、モノづくり業界等からの提案による人材育成事業に対して、経費を助成する。

新・職業能力開発施設運営改革検討会の開催

国際たくみアカデミー及び木工芸術スクールの更なる活性化を図るため、訓練水準の向上や、運営方針の見直しなどの改革の方向性について検討する。

(款) 5 労働費 (明細書事業名)	(項) 2 職業訓練費 ○ 運営指導費 運営指導費	(目) (1) 職業訓練校費
(款) 7 商工費 (明細書事業名)	(項) 1 商工費 ○ 新産業育成対策費 産業構造改革推進費	(目) (2) 中小企業振興費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	拠点整備係	内線	3125
	障がい者就労係		3136

障がい者の一般就労の拡大推進

1 事業費 137,961 (前年度 51,263)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	50,252	工事請負費	48,720
県債	36,400	委託料	85,814
一般財源	51,309		

2 背景・事業目的

県内企業の障がい者実雇用率(平成29年6月時点)は2.02%と法定雇用率(2.0%)を上回っている一方で、約4割の企業が法定雇用率未達成となっている。また、平成30年度には法定雇用率の引き上げ(2.2%)が予定されており、障がい者雇用の更なる拡大が求められている。

このため、平成32年度に障がい者実雇用率を2.3%とすることを目標とし、障がい者の就労、能力開発、職場定着の支援を推進する。

3 事業概要

(1) 精神障がい者雇用の促進 (31,200 千円)

各圏域の「障害者就業・生活支援センター」に精神障がい者支援ワーカーを配置し、精神障がい者の就労や職場定着支援を実施する。

(2) 岐阜県障がい者総合就労支援センター(仮称)の整備 (56,557 千円)

ぎふ清流福祉エリア内(岐阜市)に障がい者の就労に係る相談、訓練、マッチング、職場定着等の支援を総合的に行う「岐阜県障がい者総合就労支援センター(仮称)」を整備する。

(3) 障がい者チャレンジ就労の促進 (11,931 千円)

障がい者の短期の職場実習(チャレンジトレーニング)を実施するほか、障がい者雇用に積極的な企業の見学会「企業チャレンジ見学会(仮称)」を開催する。

(4) 障がい者雇用企業支援センターの運営 (38,273 千円)

「障がい者雇用企業支援センター」において、セミナーや就労相談会の開催、ジョブコーチの養成、障がい者の職業評価やキャリアカウンセリング等を実施することで、企業の障がい者雇用を支援する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○中高年齢者等雇用促進費	障害者雇用促進事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	I Tものづくり係	内線	3051

ソフピアジャパンを核とした第4次産業革命の県内への展開

1 事業費 109,032 (前年度 64,318)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 54,516 補助金 109,032

一般財源 54,516

2 背景・事業目的

第4次産業革命を踏まえ、県内製造業等では生産性の向上や付加価値の高い商品開発に向け、IoT導入・活用を検討しているが、情報や人材、資金の不足等により進んでいない。

そこで、(公財)ソフピアジャパンを核に、県内企業のIoT導入・活用を推進する各種支援を、高度IT・IoT人材育成も含めて展開する。

3 事業概要

新 (1) IoTコンソーシアム推進事業費補助金 (30,000千円)

産学官による「岐阜県IoTコンソーシアム(仮称)」を設立し、ソフピアジャパンが核となり、セミナーや先進事例調査、勉強会、ワーキンググループによる実証事業を支援し、民間主導のIoT活用事例を創出し、広く横展開する。

新 (2) 高度IT・IoT分野の専門人材の育成 (20,814千円)

ソフピアジャパンにおいて、ビッグデータ解析やAIなどをテーマとした、IoT導入・活用に関する「高度IT・IoT人材育成研修」を実施し、県内企業の競争力向上、業務効率化を図る。

新 (3) IoT活用支援事業 (3,218千円)

ソフピアジャパンにおいて、高度なIT・IoTを導入・活用する県内企業に対し、アドバイザーによる個別相談・企業派遣を実施する。

(4) 中小企業等IoT導入促進補助金 (55,000千円)

経済的な理由でIoTへの投資をためらう中小企業に対し、IoT活用・導入の計画策定や機器導入に要する費用の一部を補助する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○新産業育成対策費	
	地域情報化推進費	
	○ソフピアジャパン推進費	
	ソフピアジャパン運営費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	ITものづくり係	内線	3051

新 I AMAS 「岐阜イノベーション工房プロジェクト」の推進 ～リカレント教育によるイノベーション人材の育成～

1 事業費	14,100 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 6,823	委託料 8,800	
	一般財源 7,277	備品購入費 4,600	

2 背景・事業目的

県内産業において第4次産業革命を新たな成長エンジンとして推進するにあたり、IoT等の先端技術・デジタルツールの活用なども踏まえ、企業では商品やサービスの斬新なコンセプトを立案できる人材の育成が急務となっている。

そこで、情報科学芸術大学院大学（IAMAS）において、社会人を対象とした「リカレント教育」を充実させ、これまでの教育や研究で発展させてきたアイデアを生み出すための思考方法を県内に広め、産業の「生産性革命」と「人づくり」を支援していく。

その第一弾として、先端技術を活用した新商品・サービスの開発方法を短期で学ぶ「岐阜イノベーション工房プロジェクト」を、企業との強固な接点を持つソフトピアジャパンと連携し開始する。

平成31年度以降も「社会人短期在学コース」、「博士課程」の設置といった人づくりメニューを充実させていく。

3 事業概要

岐阜イノベーション工房プロジェクト事業費（14,100千円）

○基調講演

基調講演とパネルディスカッションを通して、世界のものづくりに起きている変化やデジタルツールの重要性、変化への対応に有効なことを学び、実践講座の受講を促す。

○実践講座

県内企業の従業員を対象に、新商品・サービスのアイデアを生み出す思考方法や、先端技術を活用した効果的な試作品づくりの手法等について、十数回のワークショップを通して身に着ける実践的なプログラムを実施する。ワークショップでは、外部の先鋭企業の技術者や、IAMASアート系教員等の知見も活用する。

(款) 10教育費 (項) 5大学費 (目) (2)情報科学芸術大学院大学費 (明細書事業名) ○情報科学芸術大学院大学管理費 教育研究費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3048

地域産業におけるモノづくりスマート化の推進

1 事業費 66,154 (前年度 16,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	31,985	備品購入費	59,704(評価機器等)
一般財源	34,169	需用費	5,059(消耗品費等)

2 背景・事業目的

本県は、県内総生産や従業員数の約4分の1を製造業が占める「モノづくり県」であり、その大部分を占める中小企業は、大手製造業のグローバル展開に向けた更なる品質向上や低コスト化など厳しい要求基準への対応に迫られている。

そこで、県が県内中小製造業と連携し研究開発を進め、第4次産業革命のコア技術である「IoT」「ビッグデータ解析」「AI」を活用した高度な情報化（スマート化）を確立することで、生産品質と生産効率の飛躍的向上を図り、グローバル化時代における技術競争力をさらに強化する。

3 事業概要

(1) 機械・金属産業における生産工程のスマート化 (57,727 千円)

①自動車部品等の金属製品のスマート生産・保全

高い品質基準に因るため、IoT対応型高機能治具の開発を行い、設備の予防保全技術を確立する。

②プラスチック等の樹脂製品の成形機械のスマート監視・制御

遠隔からの監視と制御を目的とし、既存の生産設備に取付可能で安価なIoTシステムを開発する。

(2) 木工・陶磁器等の製造技術のスマート化 (8,427 千円)

①伝統技術「曲げ木」による部材製造のスマートアシスト

飛騨家具の曲げ木の安定生産のため、材料の状態を計測し、加工制御する仕組みを確立する。

②省エネルギー技術に貢献する焼成炉のスマート管理

IoTの活用により、窯業で使用される焼成炉の排熱回収システムを開発し、炉内温度の安定化と均一化を実現する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	科学技術企画推進費	

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	海外展開係	内線	3118

県産品の海外展開・販路拡大支援

1 事業費	102,430 (前年度 109,140)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	31,292	委託料 81,985 (商品開発等)
	一般財源	71,138	

2 背景・事業目的

ライフスタイルの変化や価格競争等による国内市場の縮小等により、県内モノづくり企業においては、海外での需要開拓と販路拡大を図ることが必要とされている。

このため、県産品の魅力や「岐阜ブランド」を世界に向けて広く発信するとともに、世界に通用する商品の開発促進や海外主要都市での販売拠点の設置・活用等を進めるなど、意欲ある県内中小企業を支援する。

3 事業概要

(1) 海外デザイナー連携と国際見本市出展 (53,730 千円)

「岐阜ブランド」の魅力をより効果的に発信するため、県内企業と海外の著名デザイナーとの連携による新商品開発を促進し、魅力ある県産品を「ミラノ・サローネ」をはじめとする世界最大規模の国際見本市に出展する。

(2) 伝統工芸品や日本酒の海外プロモーション (20,700 千円)

県産品の知名度向上や販路拡大につなげるため、購買力や情報発信力が強く、伝統工芸品や日本酒への関心や評価が高い欧米を中心に継続的なプロモーションを実施する。

(3) グローバル・アンテナ・ショップ (GAS) の活用 (28,000 千円)

海外主要都市に設置する現地小売店等と連携したグローバル・アンテナ・ショップ (GAS) を活用し、地場産品のテストマーケティングや県産品フェアなどを実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	販路開拓総合支援事業費	

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	団体支援係	内線	3087

新 EPA を見据えた海外展開に向けた体制整備の支援

- 1 事業費 3,000 (前年度 0)
- 【財源内訳】 【主な用途】
- 一般財源 3,000 補助金 3,000

2 背景・事業目的

グローバル経済が進展する中で、世界では国もしくは地域同士で「関税」「サービス業を行う際の規制」「投資を行う際の規制」「出入国の制限」等を緩和する「EPA」(経済連携協定)締結による経済関係強化が図られており、海外展開を目指す事業者にとって絶好の好機と捉えられている。

この「EPA」による関税の恩恵を受けるためには、協定ごとに締結された原産地規則に合致していることを証明する日本商工会議所発行の特定原産地証明が必要となるが、県内では、この発行体制が整えられていないことから、県内事業者は県外の商工会議所に申請する必要がある。

そこで、県内事業者の利便性向上を図り、海外展開の推進に寄与することを目的に、岐阜商工会議所に対して、特定原産地証明発給業務の体制整備を支援する。

3 事業概要

特定原産地証明業務専門員設置事業費補助金 (3,000 千円)

岐阜商工会議所において特定原産地証明発給ができるよう、業務に要する経費及び人材育成等に要する経費について補助する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○小規模事業対策費	小規模事業等指導支援事業費	

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業係 県産品振興係	内線	3094 3097

【新】首都圏等へ向けた県産品流通支援の強化

1 事業費	5,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	1,750	委託料 3,500
	一般財源	3,250	消耗品費 650

2 背景・事業目的

県では首都圏セレクトショップとの連携や、見本市・商談会への出展支援等により、県内中小企業の販路開拓等を支援している。

人口減少による国内市場の縮小が懸念される中、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、今後も多くの外国人観光客が見込まれることから、首都圏における県産品のPRは「岐阜ブランド」を世界にアピールする絶好の機会である。

県内には美濃焼や飛騨の家具、関の刃物など国内外で知名度の高い地場産業や、魅力ある地域資源を生かした県産品が数多くあるものの、未だ販路開拓に苦慮している事業者も少なくないことから、従来の販路開拓支援に加え、バイヤー等への直接の売り込みや、新たな情報発信手法を取り入れるなど、首都圏等へ向けた流通支援を強化する。

3 事業概要

(1) ぎふ県産品流通拡大支援 (1,500 千円)

県職員自らが、県産品を首都圏等の百貨店、商社、メディアなどへ直接営業活動を行い、県産品の流通拡大を支援する。また、東京オリ・パラを契機として、海外から訪れる観光客等をターゲットとした首都圏等における県産品の活用促進を図る。

(2) 県産品魅力向上・情報発信 (3,500 千円)

地域の優れた県産品を発掘し、県公式ホームページでPRするほか、異なる事業者との商品の同一パッケージ化（ワンセット）による販売や、食品と陶磁器、刃物と木工製品等、他産業とのコラボ商品を提案する。

また、首都圏の若者（県内出身大学生等）を県産品サポーターとして登録し、ツイッターやインスタグラムを活用したPRを働きかける。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名)	○国内販路拡張対策費 県産品販売促進費	

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業係 県産品振興係	内線	3094 3097

県産品販路拡大の支援

1 事業費	53,635 (前年度 50,015)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 19,699	委託料	38,722
	一般財源 33,936	補助金	11,454

2 背景・事業目的

県内の地場産業は高度な技術を有しているものの、OEM（他社ブランド製品を製造すること）が中心で、消費者の声を直に取り入れた商品開発や、新販路開拓等の経験に乏しい。

そこで新たな商品開発支援と流通支援により、県内企業の自社製品の開発や高い収益性の確保を促す。

3 事業概要

(1) 新商品開発の支援 (11,454 千円)

(公財) 岐阜県産業経済振興センターが行う、県内企業とプロダクトデザイナーとのマッチングによる、デザイン性や機能性に優れた付加価値の高い商品開発事業に対し、助成する。

(2) 大規模見本市への出展による新たな分野の販路開拓 (30,000 千円)

知名度が高く集客力の大きい見本市等に企業参加型の岐阜県ブースを出展し、岐阜ブランドのPRにより更なる販路拡大を目指す。

例：「rooms」ファッション・アート・デザイン等の国際合同展示会
「FOODEX JAPAN」アジア最大級の国際食品展示会

(3) セレクトショップにおける販路拡大 (12,181 千円)

県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」や首都圏のセレクトショップとの連携により、県産品の常設販売やテストマーケティング及び商品開発を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名)	○国内販路拡張対策費 県産品開発・販路拡大サポート事業費	

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業係	内線	3094

美濃和紙活性化のための第2期アクションプランの推進

1 事業費	32,900 (前年度 24,353)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	14,820	委託料 18,950
	一般財源	18,080	補助金 7,900

2 背景・事業目的

県と美濃市は、ユネスコ無形文化遺産登録を契機に、事業者、県、市の取組みをまとめた「美濃和紙活性化のためのアクションプラン」(平成27～29年度)を策定し、需要の拡大やブランド力の向上等の課題に対応するための戦略を進め、新たな美濃和紙ブランドの立上げや新商品の開発など一定の成果を上げてきた。

このような中、後継者の育成や原材料の確保など今後も継続・深化が必要な取組みや、需要の拡大に伴う販売体制の強化など新たな課題への対応も求められている。そこで、平成30年度から3年間の取組みをまとめた「第2期アクションプラン」を策定し、産地活性化のための戦略を推進する。

3 事業概要

(1) 美濃和紙ブランドの価値向上・価値発信 (25,000 千円)

新たな美濃和紙ブランドを国内外に強力に発信するため、新商品を開発するとともに、首都圏や海外において展示会や見本市への出展を行う。

新 (2) 産地における販売体制の強化 (2,900 千円)

需要拡大に伴う美濃和紙商品の生産・販売体制づくりや、さらなる販路開拓への取組みを支援するため、美濃和紙ブランド協同組合の事務局体制の強化に係る経費を助成する。

新 (3) 産地活性化のための後継者育成 (5,000 千円)

本美濃紙保存会会員を目指す後継者(研修生)が、技術習得のための研修に専念することを支援するため、生活資金を交付する。また、本美濃紙保存会会員及び後継者(研修生)の生産性向上及び技術向上・習得を支援するため、独立工房の開設経費の一部を助成する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
	地場産業・モノづくり振興対策費	

所 属	商工労働部産業技術課 商工労働部地域産業課		30年度担当所属名
係 名	ITものづくり係 県産品振興係	内線	3051 3097 商工労働部地域産業課

ネットビジネスへの参入・展開に向けた支援

1 事業費 24,800 (前年度 23,960)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 8,900 委託料 17,800

一般財源 15,900 補助金 7,000

2 背景・事業目的

本格的な人口減少社会を迎え、地域での消費低迷が懸念される中で、ネットビジネスは立地や商圈に左右されず、県外・海外から消費の獲得が可能であり、住み慣れた地域で商売を続ける手段として有効である。

そこで、海外販売を希望するものの、自力では取り組めない事業者の県産品ネット販売の促進や、県内中小企業のネットビジネスへの新規参入を支援することにより、インターネットを通じた県産品の県外・海外への販路開拓を図る。

3 事業概要

(1) 海外向けネット販売支援事業費補助金 (7,000 千円)

海外販売に自力では取り組めない事業者の県産品をとりまとめ、海外向けにインターネット販売する商社等に対して、県内事業者との折衝やページ作成等に要する経費を助成し、県産品の海外販路開拓を図る。

(2) ネットショップ総合支援センターの運営 (17,800 千円)

大垣市、土岐市、高山市内に設置しているネットショップ総合支援センターにおいて、中小企業のネットショップへの新規参入や既存店の売上拡大等を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○ 流通改善指導費	中小商業活性化支援事業費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	博物館整備係	内線	2936

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営管理及び利用促進

1 事業費 187,563 (前年度 130,000)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	56,604	委託料	153,917
使用料及び手数料	1,971	負担金	14,735
寄附金	2,000	備品購入費	7,686
諸収入	3,742		
一般財源	123,246		

2 背景・事業目的

県では、国内唯一の航空と宇宙の専門博物館として、平成30年3月24日にリニューアルオープンする「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」(愛称：空宙博(そらはく))を活用して、子どもたちの航空宇宙への関心を高め、将来の航空宇宙産業の担い手確保につなげるとともに、同博物館を本県航空宇宙産業の情報発信及び産業観光の拠点施設と位置付けている。

博物館は、指定管理者により運営及び維持管理を行うこととし、特別イベントの開催、博物館の魅力向上及び観光誘客などにより利用の促進を図る。

3 事業概要

(1) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営管理等 (87,563 千円)

(2) 特別イベントの開催 (22,146 千円)

航空宇宙に関連する全国レベルの大会やリニューアルオープン一周年記念イベントを開催する。

(3) 博物館の魅力向上、観光誘客 (77,854 千円)

教育プログラムの実施を通じた人材育成を行うほか、JAXA(宇宙航空研究開発機構)、アメリカのスミソニアン航空宇宙博物館、欧州宇宙機関(ESA)等の国内外の機関との連携強化や新規連携先の開拓を行い、展示物の借受け等を通じて博物館の魅力向上を図る。また、類似施設や地域と連携した観光誘客を図ることにより、来館者数の増加につなげる。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

モノづくり教育プラザの整備及び運用

1 事業費	620,347 (前年度 60,000)
	【財源内訳】
国庫	309,212
県債	227,800
繰入金	2,058
一般財源	81,277
	【主な使途】
	工事請負費 488,741
	備品購入費 108,000
	委託料 20,133

2 背景・事業目的

工業高校生を対象に就業意欲の向上と現場の業務に繋がる知識と技術の習得を図るため、平成29年度に県立岐阜工業高等学校に実習施設「モノづくり教育プラザ（一期）」を開所した。同プラザでは、航空機部品の切削・組立等、航空機製造に係る基本的な知識と技能を学ぶ実習を実施している。

これに加え、実習機能を拡充するため、平成31年度に「モノづくり教育プラザ（二期）」を同高校内に開所する。これにより、実機に触れ、機体やエンジンの構造を学ぶ機体構造実習や、航空機部品を正確に測定する技術を学ぶ寸法測定実習などが可能となる。これらの実習を通して、航空宇宙産業に興味を持ち、航空機製造の一連の工程を理解する設計技術者や生産技術者の育成を図る。

3 事業概要

(1) モノづくり教育プラザ（二期）の整備（616,247千円）

実習施設の新築及び、施設内の備品（軽飛行機の機体やエンジン、航空機部品の測定器具、小型切削加工機等）の整備を行う。

(2) モノづくり教育プラザを活用した実習（4,100千円）

産業界からニーズの高い実践型・現場対応型の実習を実施する。

- ・県内高校生を対象に、航空機製造に必要な知識の習得や技術の体験研修
- ・航空宇宙産業への就職希望を持つ岐阜工業高校生を対象に、熟練技能者の指導の下、航空機製造で行われている一連の工程（設計、製造および検査）の実践的な実習

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2937

航空宇宙産業の総合支援

1 事業費 78,833 (前年度 52,433)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 3,210 補助金 68,633

一般財源 75,623 委託費 5,250

2 背景・事業目的

航空宇宙産業は、民間航空機需要の増加など今後の成長が期待される一方で、グローバル化が加速し、生産コストや品質面での競争激化が予想されている。こうした中、本県航空宇宙産業の市場拡大を図るため、新規参入や既存企業の振興等、多角的な支援を行う。

3 事業概要

(1) 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務 (19,147 千円)

(公財) 岐阜県研究開発財団に航空宇宙分野の専門家(コーディネーター)を配置するとともに総合相談窓口を設置し、同分野における県内企業の新規参入、人材育成、新技術開発、販路開拓や、その他各種個別相談対応など、ワンストップでの総合的な支援を行う。

(2) 企業人材の育成支援 (365 千円)

新規参入や認証取得等の社内体制整備に必要な知識習得、現場作業者の技術や知識、意識向上のためのセミナー等を企画・実施する。

(3) 販路開拓支援 (4,121 千円)

国内外の展示会への出展・商談支援を行うことで、激化する国際競争の中で県内企業が勝ち抜くための販路開拓につなげる。

新 (4) 宇宙分野進出支援 (3,200 千円)

宇宙機器を研究・開発する JAXA のニーズ説明会等を開催するほか、県内中小企業が自社の技術・製品を PR する場を提供する。

(5) 成長分野に取り組む企業に対する助成 (45,000 千円)

航空宇宙をはじめとする成長産業分野における新技術や新工法の開発、認証取得にかかる経費の一部を助成する。(助成率:1/2 以内、上限額:1,000 万円)

新 (6) 岐阜大学と連携した航空宇宙分野の新たな人材育成 (7,000 千円)

品質、コスト、納期をトータルで管理し、生産工程全体の最適化を図るための人材育成・研究開発拠点の設置に向け、産学官連携のコンソーシアムを設立し、推進体制の整備や事前調査に取り組む。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
	航空宇宙産業対策推進費	
	技術開発支援費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	成長産業係	内線	2934

成長産業分野における人づくりの充実・強化

1 事業費	18,568 (前年度 11,000)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	9,086	委託料 12,705
	繰入金	6,748	補助金 5,468
	一般財源	2,734	

2 背景・事業目的

平成28年11月に開所した「岐阜県成長産業人材育成センター」では、「岐阜県成長・雇用戦略」の成長産業分野に位置付けている、航空宇宙、医療福祉機器、次世代エネルギー分野等の専門人材を育成している。

そこで、成長分野の最新動向に合わせて、専門研修の内容を充実させるとともに、産業界のニーズに応じたセミナーや、軽作業ロボット導入研修等を同センターにおいて実施し、産業界から求められる人づくりの強化を図る。

3 事業概要

(1) 成長産業分野の人材育成 (13,100 千円)

医療福祉機器、次世代エネルギー分野に関する新規参入・事業拡大に向けた研修、次世代住宅分野に関する建築物エネルギー消費性能基準適合に向けた研修を実施する。また、成長分野の最新動向やニーズを踏まえたセミナーも開催する。

新 (2) 軽作業ロボット導入人材育成支援事業費補助金 (5,468 千円)

商品の検査や梱包など軽作業を代替できる最新のロボット導入に向けた人材の育成研修や技術相談を実施することにより、医薬品、食料品業界等の生産性改善を図り、人手不足等の課題を解決する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー係	内線	2934

エネルギー地産地消プロジェクトの推進

1 事業費	25,000 (前年度 15,000)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 16,362 負担金 12,723
	一般財源 8,638 委託料 10,000

2 背景・事業目的

平成28年3月に改訂した「岐阜県次世代エネルギービジョン」に基づき、木質バイオマスや水資源などの地域資源で創出した再生可能エネルギー（電気、熱、水素等）による「地産地消型エネルギーシステム」の構築を目指している。

こうしたシステムを普及させるため、市町村、県内企業等と協働し、エネルギーを利用する産業施設の誘致、地域産業の振興、雇用創出等による地域経済の活性化に取り組む。

3 事業概要

新 (1) 未利用エネルギーの調査・活用 (10,000 千円)

太陽光発電に比べて長期にわたる調査や多数の関係事業者の調整が必要となる小水力やバイオマス等の未利用エネルギーのポテンシャルを揖斐川町内において調査し、公表することで、未利用エネルギーの更なる活用を推進する。

(2) 地域エネルギー事業の創出支援 (2,000 千円)

「地産地消型エネルギーシステム」の構築に向けた市町村主導による地域エネルギー事業の立ち上げを伴走型で支援するとともに、市町村、大学、企業等が知識・情報を共有する機会を提供し、先進事例の紹介、県内市町村の取組状況に関する情報交換、ワークショップ等を通じてプロジェクトを推進する。

(3) 産学官の連携による次世代エネルギー産業の創出 (13,000 千円)

大学等の研究機関が有する技術シーズと事業者ニーズとのマッチングを進めるとともに、次世代エネルギー産業創出コンソーシアム会員が連携して取り組む「地産地消型エネルギーシステム」等に関する研究開発、製品化・事業化等を支援することで、次世代エネルギー産業の創出・振興を図る。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー係	内線	2935

水素ステーション整備に対する支援

- 1 事業費 357,500 (前年度 180,000)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 357,500 補助金 357,500

2 背景・事業目的

「岐阜県次世代エネルギービジョン」では、県全体のエネルギー消費量の約3分の1を占める運輸部門の省エネ対策として、従来のガソリン車と比較して消費エネルギーが少なくCO₂も排出しないクリーンな燃料電池自動車の普及と、燃料電池自動車へ水素を供給するための水素ステーションの整備を目標に掲げている。

本県においては、平成27年度に2か所（土岐市、岐南町）、平成29年度に3か所（恵那市、養老町、八百津町）の4圏域5か所に整備されており、今後さらに、燃料電池自動車の初期需要創出を図るため、未整備の飛騨圏域を含め県内全域で供給できる体制づくりを推進する。

3 事業概要

岐阜県水素供給設備整備事業費補助金（357,500千円）

水素ステーションを整備する民間事業者に対し補助することにより、県内全域で供給できる体制を整備する。

補助率：1／2から1／4以内

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 エネルギー総合対策事業費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	成長産業係	内線	2934

新 電気自動車関連産業への参入支援

1 事業費	3,000 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 1,469 委託料 2,543
	一般財源 1,531

2 背景・事業目的

世界的なEV（電気自動車）シフト、電機業界の再編、第4次産業革命等により急速に産業構造が変革しており、本県経済を支えている中小製造業への影響が懸念されている。

本県に多数存在する、自動車部品製造をはじめとする自動車関連の中小企業が、こうした変革をチャンスに変え、次世代の産業構造に的確に対応していくためには、産学官が連携して早めの対策をとっていく必要がある。

そこで、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV/PHEV）等の電気自動車関連産業への参入可能性がある企業を掘り起こし、参入に向けた支援を図る。

3 事業概要

電気自動車関連産業への参入に向けた調査・マッチング支援

(3,000千円)

電気自動車関連産業への参入可能性がある県内企業の掘り起こし調査を実施するとともに、自動車メーカー等とのマッチングを通じ、県内中小企業の同産業への参入を促進する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		技術開発支援費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	企画推進係・施設整備係	内線	3073

広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり

【6月補正後527,688】

1 事業費 614,444 (前年度 441,900)

※前年度額は平成28年度繰越分含む

【財源内訳】

国庫 186,793
 県債 91,200
 一般財源 336,451

【主な使途】

委託料 436,576
 補助金 129,000

(債務負担行為 平成30年度～32年度 4,176,000)

2 背景・事業目的

関ヶ原の戦いから420年を迎える年であり、また、交流人口の拡大が期待される東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、ハード・ソフトの両面から古戦場の魅力づくりを展開する。

3 事業概要

新 (1) 関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）等の整備（101,444千円）

関ヶ原の戦いの詳細やその後の歴史に与えた影響、関ヶ原町をはじめとした地域情報などを紹介する「関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）」の本体工事に着手するとともに、周辺施設の設計を行う。

【関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）の概要】

建築概要：鉄筋コンクリート造 5階建て
 延床面積：4,725㎡
 総事業費：約46億円
 整備期間：平成30年度～32年度

(2) イベント・プロモーションの展開（229,133千円）

関ヶ原の戦いや東西文化の結節点である関ヶ原をアピールするため、関ヶ原七武将や東西対決をテーマとした東西人間将棋、夜の古戦場を体感できるイベント、旅行会社を対象としたモデルツアーなどを実施する。

(3) 受入環境の整備（154,867千円）

土産物や体験メニューの開発、ガイドの養成の強化を促進するとともに、関ヶ原の戦いを紹介する映像を制作するなど受入環境の整備を図る。

(4) 広域観光の促進（129,000千円）

関ヶ原町や周辺市町による歴史観光イベントの実施や史跡整備、史跡案内サインの整備など、関ヶ原古戦場の魅力向上、関ヶ原古戦場を核とした広域観光に資する取組みを支援する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
 (明細書事業名) ○観光対策費
 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係	内線	3057

ひがしみの歴史街道を核とした広域観光の推進

1 事業費	57,000 (前年度 47,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	9,750	委託料 13,500
	一般財源	47,250	補助金 37,500

2 背景・事業目的

県では、2027年のリニア中央新幹線開業を見据え、リニア沿線7市町の行政・観光団体との連携により「ひがしみの歴史街道協議会」を設立し、「リニア岐阜県駅」周辺の観光振興に取り組んでいる。

沿線市町と連携した取組みを加速化するため、「岐阜の宝もの」に認定されている観光資源の磨き上げや、知名度の高い地場産業を活かした産業観光の推進、宿泊施設と観光施設が連携した周遊性の向上などに取り組む、ひがしみの地域における広域周遊観光の確立につなげる。

3 事業概要

新 (1) 「ひがしみのの山城」の一体的な磨き上げ (6,000 千円)

ひがしみの地域の新たな観光の核づくりを推進するため、「岐阜の宝もの」に認定した「ひがしみのの山城」(岩村城跡及び岩村城下町、苗木城跡、美濃金山城)の観光客の受入環境整備、情報発信を強化する。

新 (2) 地場産業を活かした産業観光の推進 (5,500 千円)

全国トップの生産量を誇る美濃焼や伝統ある酒蔵などの地場産業を活かした体験型観光を推進するため、モノづくり現場での体験や見学を組み込んだ旅行商品など、産業観光プログラムの造成を行う。

(3) 観光パスポート事業の推進 (8,000 千円)

ひがしみの地域の観光消費額・滞在時間の増加を図るため、観光施設等で料金の割引など様々な特典を受けることができる「観光パスポート」事業を展開する。

(4) 歴史街道観光の環境整備の促進 (37,500 千円)

ひがしみの歴史街道の周遊性の向上を図るため、沿線市町による広域観光の取組み、宿場や芝居小屋・史跡の歴史的背景や見どころなどを表示したインフォメーションスポットの整備を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	
	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	政策企画係	内線	3057

新 生産性向上・働き方改革による宿泊施設イノベーションの促進

1 事業費	15,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	7,200	委託料 14,530
	一般財源	7,800	

2 背景・事業目的

県内観光地においては、好調なインバウンド需要を背景に、国内外から訪れる観光客で賑わいをみせており、今後さらなる誘客拡大が期待されている。一方で、その受け皿となる旅館・ホテルなどの宿泊施設では従業員の高齢化が進み、また、昨今の人手不足と重なり、労働力不足が深刻な状況となっている。

このため、宿泊施設の各現場において、業務効率化による生産性向上や働き方改革による従業員満足度の向上の取組みを促すとともに、世界に選ばれる観光地として、本県観光業で働く魅力を学生等に対して広く発信するなど、宿泊施設のイノベーションを進めることにより、将来にわたって、活力ある持続可能な観光地域づくりにつなげていく。

3 事業概要

(1) 宿泊施設向け「カイゼン」研修の実施 (4,700 千円)

宿泊施設の経営者層を対象に、生産性向上・働き方改革について意識啓発を図るセミナーを実施するとともに、現場の各部門での課題について、先進取組み事例を交え、ワークショップ形式で具体的改善策を学ぶ実践研修を実施する。

(2) 宿泊施設での短期インターンシップの実施 (5,300 千円)

観光業に興味のある「首都圏在住の転職・再就職希望者」や「学生」「留学生」を対象に、県内宿泊施設での「1泊2日仕事体験」等を実施し、職場としての魅力発信とともに、学生・求職者が望む職場環境を把握し、現場の業務改善や働き方改革に活かす。

(3) 宿泊施設で働くことのイメージアップPR (5,000 千円)

宿泊施設での主な業務内容や仕事のやりがい、さらには世界に選ばれる県内観光地の魅力について、実際に働く人の声とともに紹介する動画やリーフレットを作成し、学生・求職者に向けて広く発信する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	観光開発促進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	国内誘客係	内線	3075

新 「食」を核とした観光誘客プロモーションの展開

1 事業費	37,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	12,000	委託料 24,000
	一般財源	25,000	補助金 13,000

2 背景・事業目的

国内観光においては、人口減少社会が進む中、新たな魅力を高めつつ、リピーターの確保や更なる誘客拡大につなげるが必要となってきた。

こうした中、本県は、世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」や世界農業遺産「清流長良川の鮎」、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」「高山祭、古川祭、大垣祭の山・鉾・屋台行事」など、「世界に誇る遺産」を多数有しているほか、「飛騨牛」や「鮎」「地酒」をはじめとする食資源が豊富にあり、県内各地には様々なご当地グルメも存在している。

そこで、「世界に誇る遺産」観光に加え、県内周遊により、その地域ならではの「食」を楽しめる新たな誘客キャンペーンを多層的に展開し、県内滞在時間の延長及び観光消費額拡大につなげる。

3 事業概要

(1) 「食」を核とした宿泊促進キャンペーン (24,000 千円)

県内飲食事業者や大手宿泊予約サイトと連携し、「世界に誇る遺産」に加え、「ご当地グルメ」や「ランチ」「地酒」などの「食」をテーマとした特別宿泊プランの造成を進めるとともに、本県の旬の観光情報と組み合わせ、集中的な誘客キャンペーンを展開する。

(2) 「世界に誇る遺産」や「食」等を核とした旅行商品造成 (13,000 千円)

名古屋鉄道グループと連携し、同グループの路線バスと「世界に誇る遺産」や地域の「食」とを組み合わせた旅行商品造成を進めるとともに、同グループの広報媒体等を活用し、広くPRを実施する。

また、大手旅行会社等と連携し、「世界に誇る遺産」の周遊を促すオプション等の造成を進め、旅行会社の商品パンフレット等の媒体を活用したPRを実施する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	欧米誘客係・アジア誘客係	内線	2355

新 海外からの個人旅行者をターゲットとした誘客の強化

1 事業費	26,300 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	5,000	委託料 26,112
	一般財源	21,300	

2 背景・事業目的

インバウンド市場では、世界的に団体旅行から個人旅行に移行する傾向が強まっており、そうした個人旅行では、国際空港を持つ都市を宿泊拠点とする場合が多いため、本県のような国際空港のない地域における外国人宿泊者数は減少傾向にある。

こうした中、外国人旅行者を本県に誘客し、宿泊者数を増やすには、本県独自の魅力を体験できる着地型商品を造成・PRすることが必要となっている。そのため、旅行検索サイト等と連携し、本県を拠点とする魅力的な着地型商品をPRする誘客プロモーションを展開するとともに、外国語で地域を案内できる観光ガイドの育成を進める。

3 事業概要

(1) 岐阜県が誇る“匠の技”ツアーの造成・PR (4,500 千円)

本県が世界に誇る「陶磁器」「木工」「和紙」「刃物」といった地場産業の“匠の技”を体験することができる付加価値の高い着地型旅行商品を造成するとともに、ストーリー性を持たせた販売促進プロモーションを実施する。

(2) 旅行検索サイト等と連携した誘客プロモーション (12,900 千円)

外国人個人旅行者に対して影響力の大きい旅行検索サイトや宿泊予約サイトと連携し、県内で楽しめる様々な体験プログラムを集中的にPRし、県内宿泊旅行の拡大につなげる。

(3) 質の高い外国語観光ガイドの育成 (8,900 千円)

通訳案内士法の改正により、誰でも外国語での有償観光ガイドを行うことが可能となったことを踏まえ、県内で質の高い観光ガイドの確保を図るため、外国語観光ガイドマニュアルを作成するほか、現地研修を実施するなど、本県の魅力を的確に説明することのできる外国語観光ガイドを育成する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

企業の集積に向けた立地支援

- 1 事業費 2,787,672 (前年度 2,902,018)
【財源内訳】 一般財源 2,787,672 【主な使途】 補助金 2,787,672
(立地企業に対する助成)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線開通を好機と捉え、企業誘致戦略に基づく戦略的産業クラスターの形成に向け、積極的に企業誘致を展開するとともに、県内企業等の事業拡大を促進するため、企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費（土地、建物、償却資産）等に対して助成を行う。

3 事業概要

(1) 企業立地促進事業補助金 (2,687,275 千円)

県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等に対して助成を行う。

また、成長産業や経済変動に強い産業の重点誘致に向け、補助金制度と優遇税制によるパッケージ支援を引き続き展開する。

(2) 大規模空き工場企業誘致補助金 (100,000 千円)

大規模工場の撤退や閉鎖による多大な影響に対応するため、閉鎖した大規模工場の土地、建物等を利活用する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費に対して助成を行う。

(3) 本社機能移転促進事業補助金 (397 千円)

県外から県内に本社機能の全部又は一部を移転する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費や事業所の賃借料に対して助成を行う。

また、本社機能の移転・拡充の促進に向け、補助金制度と優遇税制によるパッケージ支援を引き続き展開する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費	企業立地促進助成事業費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	工業団地開発推進係	内線	3116

工場用地の戦略的な開発

1 事業費 19,662 (前年度 22,234)

【財源内訳】 【主な使途】

一般財源 19,662 委託料 17,725

(開発可能性調査委託料)

2 背景・事業目的

近年の好調な企業立地の結果、工場用地が減少しており、その確保が喫緊の課題となっている。

今後、不足が見込まれる工場用地について、東海環状自動車道西回り区間全線開通を見据えて、市町村と連携し、平成32年度までに300haの新たな工場用地の開発を戦略的かつ計画的に推進する。

3 事業概要

(1) 市町村工場用地候補地の開発可能性調査 (18,084 千円)

市町村の工場用地候補地における開発可能性調査（土地開発規制の有無、概算事業費や分譲可能価格の算出、土地利用計画図の作成等）を県が直接実施する。平成30年度は5箇所・約70haを調査予定。

(2) 西回りエリア市町担当者のスキルアップ支援 (578 千円)

土地開発規制の厳しい東海環状自動車道西回りエリアの工場用地開発を重点的に支援するため、同エリアの市町とともに、工場用地開発に関する担当者勉強会や専門家講演会を開催する。

新 (3) アドバイザー派遣による工場用地開発支援 (1,000 千円)

市町村の工場用地開発をさらに推進するため、市町村の要請に応じて専門家（アドバイザー）を派遣し、候補地により異なる工場用地開発に関する課題の整理・解決を支援する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○工業団地等開発推進費 工業団地等開発推進費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

1 事業費	34,462,108 (前年度 40,895,351)		
	【財源内訳】		【主な用途】
	諸収入	33,953,200	貸付金 33,953,200
	一般財源	508,908	補助金 508,908
			(保証料補給金)

2 背景・事業目的

県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者の事業活動の活性化や経営の安定化のため、その金融ニーズに適切に応えていく必要がある。このため、資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図るための金融支援を実施する。

3 事業概要

(1) 県制度融資（金融支援）（33,953,200 千円）

金融機関へ貸付資金の一部を預託し、金融機関との協調により中小企業・小規模事業者へ貸付を行う。

(内訳：新規融資分 15,234,400 千円、継続分 18,718,800 千円)

<平成 30 年度より新たに実施する制度>

- 「生産性向上対策資金」：IoT 等の導入により生産性向上を図るための資金を支援
- 「人づくり対策資金」：賃上げ等働き方改革に取り組むための資金を支援
- 「事業承継支援資金」：事業を承継した代表者等が必要とする資金を支援
- 「危機関連対応資金」：大規模な経済危機や災害等により危機関連保証に関する市町村の認定を受けた中小企業者が必要とする資金を支援

(2) 県制度融資に係る信用保証料補給（508,908 千円）

信用保証料補給のうち、特に経営環境が厳しく、支援が必要な部分に対して追加補給を行い、中小企業・小規模事業者の負担を軽減する。

(内訳：通常補給分 414,145 千円、追加補給分 94,763 千円)

- ・「経済変動対策資金」について、年 0.1%追加補給
- ・「返済ゆったり資金」について、セーフティネット保証 5 号認定を受けた中小企業・小規模事業者に年 0.2%補給
- ・「創業支援資金」の信用保証料（年 0.35～1.9%）を全額補給
- ・「危機関連対応資金」について、危機関連保証の認定を受けた中小企業・小規模事業者に年 0.2%補給

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (8) 金融対策費
(明細書事業名)	○金融対策費	
	中小企業制度融資貸付金	
	融資制度円滑化対策費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	研究所整備推進係	内線	3093

モノづくり拠点の整備

1 事業費 3,160,000 (前年度 72,500)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	365,083	工事請負費	2,996,414
県債	2,428,200	備品購入費	104,048
諸収入	50,000	委託料	50,030
一般財源	316,717		

2 背景・事業目的

企業の抱える技術的な課題にきめ細やかに対応している県工業系試験研究機関においては、今後も、県内企業の成長・発展の先導的役割を果たすため、研究開発・技術支援の機能強化が必要である。

このため、平成31年6月の開所を目指し、「工業技術研究所」(関市)に、「産業技術センター」(笠松町、美濃市)と「情報技術研究所」(各務原市)の機能を集約して、企業ニーズにワンストップで対応するモノづくり拠点を整備する。

3 事業概要

モノづくり拠点の整備 (3,160,000 千円)

新棟建築工事を実施する (平成29年12月～平成31年3月)。

【整備概要】 技術開発棟 (4階建) 及び試作開発棟 (2階建)
総事業費約33億円

【機能強化の概要】

- ・機械加工、金属、化学、情報などの各分野の研究員が連携し、高度化・複雑化する企業ニーズにワンストップで対応する体制を構築
- ・航空機や自動車への利用が見込まれる複合材料の試作機や、幅広い産業分野に対応可能な評価分析機器を拡充し、企業の依頼試験や開放試験による利活用を促進
- ・大学・企業との共同研究、人材交流を図るとともに、ソフトピアジャパンと連携し、IoTを活用した県内企業の生産性向上を支援

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
技術開発支援費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	研究所整備推進係	内線	3093

岐阜県食品科学研究所（仮称）の整備

1 事業費 1,754,000（前年度 304,600）

※前年度額は平成28年度繰越分

【財源内訳】

国庫	54,216
県債	1,456,600
一般財源	243,184

【主な用途】

工事請負費	1,570,041
備品購入費	95,431
委託料	44,070
負担金	32,829

2 背景・事業目的

県内には、特徴的な健康食品を製造する食品業界や清酒などの醸造業界があり、県としても「岐阜県成長・雇用戦略」において「食料品分野」を成長産業の一つと位置付けている。

さらに企業にとっては、食品加工や醸造における消費者ニーズが多様化したことや、「機能性表示食品」制度に基づき商品パッケージに機能性を表示できるようになったことから、より付加価値の高い製品を開発し、ビジネスにつなげていく機会が到来している。

県では食品の加工・製造や醸造などの技術開発を推進しており、加えて岐阜大学では動物実験等のライフサイエンス分野の研究に取り組んでいることから、県内企業のニーズにこれまで以上に応えるため、大学敷地内に「岐阜県食品科学研究所（仮称）」を整備し、両者が連携する体制を構築する。

3 事業概要

岐阜県食品科学研究所（仮称）の整備（1,754,000千円）

県と岐阜大学の「食品科学分野の連携に関する協定」に基づき、大学敷地内に「岐阜県食品科学研究所（仮称）」を整備する。

- ・新棟建築工事を実施（平成29年10月～平成31年1月）
- ・分析機器及び試作加工機などの備品を購入

【整備概要】3階建（1～2階は県試験研究機関、3階は大学が入居）
総事業費約20億円

【機能強化の概要】

- ・機能性成分の分析や評価を行うための機器を拡充するほか、清酒等の開発のため、醸造規模を従来の約5倍に拡大した試験室の整備など、試作加工機能を強化
- ・産学官の連携活動フロアを設け、大学の研究者が常駐し、県や企業と食品分野の産学官共同研究を促進
- ・企業の社員や県の職員が講師となって、学生に対し実践的な実習や講義を行い、即戦力となる専門人材育成と地域への定着を図る

（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(3) 工鉦業振興費
（明細書事業名）○工業振興費
技術開発支援費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	団体支援係	内 線	3087
所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内 線	3062

小規模事業者の事業承継支援の強化

1 事業費	707,254 (前年度 7,254)		
	【財源内訳】		【主な用途】
	諸収入	700,000	貸付金 700,000
	一般財源	7,254	補助金 7,254

2 背景・事業目的

中小・小規模事業者の事業主の高齢化が進む一方で、事業承継に関する認識不足や後継者不足により廃業などが生じている。

廃業が進行した場合、取引先の連鎖廃業、雇用の受け皿の減少、生活基盤そのものの喪失などにより地域の衰退に拍車がかかることが予想されるため、事業承継に向けた支援（親族間承継、第三者承継、円滑な廃業等）を実施する。

3 事業概要

(1) 事業承継事業の推進 (4,000 千円)

商工会・商工会議所等が行う以下の事業に対して支援を行う。

- ・事業承継を目的とした経営計画作成セミナー
- ・後継者育成セミナー
- ・事業承継に係る地域の実態調査
- ・職員の指導技術向上を目的とした研修会

(2) 事業承継相談窓口の設置 (3,254 千円)

県商工会連合会が行う以下の事業に対して支援を行う。

- ・事業承継に伴う課題である税務・経営・法律問題に関する相談を受ける常設相談窓口を県商工会連合会事務局に開設
- ・県内各圏域での事業承継に係る需要の早期発見、適切な初動対応を目的としたワンストップ移動相談会の開催

新 (3) 県制度融資「事業承継支援資金」の創設 (700,000 千円) 【再掲】

県制度融資制度について、事業を承継した代表者等が必要とする資金の貸付枠を創設する。

対 象 資 金：事業を承継した代表者等が必要とする資金（株式取得資金、事業用資産等取得資金等）

融 資 利 率：年 1.2%

融 資 限 度 額：2 億 8 千万円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○小規模事業対策費 小規模事業等指導支援事業費
(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費 (明細書事業名) ○金融対策費 中小企業制度融資貸付金

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	政策企画係	内線	3044

【新】生産性向上支援等によるサービス産業の振興

1 事業費	9,400 (前年度 0)
	【財源内訳】
	一般財源 9,400
	【主な使途】
	補助金 5,000
	委託料 3,514

2 背景・事業目的

県内全産業のうち、事業所数で約7割、従業者数で約6割を占める重要な産業であるサービス産業を更に発展・拡大させていくためには、業務の効率化やサービスの質の向上による生産性の向上、新産業・新サービスの創出に向けた取組みが不可欠である。

そこで、サービス産業の生産性の底上げや新たなサービスの創出に向けた各種支援を展開する。

3 事業概要

(1) サービス品質の向上支援 (4,000 千円)

・サービス品質「見える化」セミナーの開催

サービス品質の「見える化」に取り組む事業者の拡大に向け、おもてなし規格認証(※1)の紅認証取得を促すためのセミナーを開催する。

・ミステリーショッパー（覆面調査）による調査

サービス事業者の質の高いサービス実現に向けた取組みを支援するため、小売業や宿泊業などサービス産業の主な分野ごとにミステリーショッパー(※2)によるモデル的な調査を行い、調査レポート及びそれに基づく改善の取組みを公表することで、第三者評価と上記規格認証の金・紺認証相当の品質向上を各分野ごとに普及する。

※1 おもてなし規格認証

…企業のサービス品質向上の取組みを「紅・金・紺・紫」の4段階で認証する経済産業省の制度

※2 ミステリーショッパー

…一般消費者を装って店舗を利用し、接客態度や店内環境を評価するという調査方法

(2) サービス産業生産性向上促進事業費助成金 (5,000 千円)

サービス産業の小規模事業者に対し、生産性向上に向けた IT 利活用などの取組みに要する費用の一部を助成する。

(3) サービス産業における特定分野企業間の連携促進 (400 千円)

県内・近隣地域に集積があり、新たなサービスの開拓が期待できる産業分野を調査し、当該分野企業間の連携による新サービス創出に向けた施策を検討するため、企業等関係者による意見交換を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費	商工業振興対策企画調整費	

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	商業振興係	内線	3063

商店街活性化のための支援強化

- 1 事業費 18,000 (前年度 15,000)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 18,000 補助金 18,000

2 背景・事業目的

人口減少、少子高齢化、都市の郊外化などの社会構造の変化や、経営者の高齢化、担い手・人材不足など、商店街を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。商店街がにぎわいを取り戻すことは、商業の振興だけでなく、地域の暮らしを支え、防犯・防災に対応したまちづくりを推進していく観点からも大変重要である。

そこで、商店街が地域の発展に向けて重要な役割を果たしていくため、商店街活性化を担う中核的な人材の育成・確保や、新たな活力を創出するキッズ向け事業などの商店街の取組みを支援する。

3 事業概要

- 新** (1) **タウンマネージャーの育成支援** (補助率：1/3以内、上限額：1,000千円)
商店街活性化を担う中核的な人材(タウンマネージャー)の育成・活動を支援する。
(例：商店街のイベント企画・実施、調査研究、国等の研修参加)

- 新** (2) **キッズ向け事業の支援** (補助率：1/3以内、上限額：1,000千円)
子どもやその親である若い世代を商店街に呼び込み、新しい活力を取り込むため、商店街が実施する子ども向けの事業を支援する。
(例：商店街店舗でのキッズ向け仕事体験、子ども向けまちゼミ(※))

※まちゼミ

…商店街の店主等が講師として専門的な知識・コツ等を無料で地域住民に提供する少人数制ゼミ

- (3) **にぎわいの創出や若手・女性事業者が参画する取組み等への支援**
(補助率：1/3～1/2以内、上限額：1,000～3,000千円)

商店街が行う県施策の推進に資する取組み、広域的エリアから人を呼び込む取組み、若手・女性事業者の事業参画を促進する取組みを支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○流通改善指導費	中小商業活性化支援事業費	

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課			30年度担当所属名
係 名	国際交流係	内線	2357	商工労働部観光国際局国際交流課

多層的な国際交流の推進

1 事業費 46,600 (前年度9,650)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	5,000	旅費	14,358 (渡航費等)
一般財源	41,600	委託料	17,530 (イベント等)

2 背景・事業目的

これまで友好交流関係を築いてきたフランス、モロッコ、中国等の各国との更なる交流の深化を図るとともに、県出身の偉人、杉原千畝を縁に築いたリトアニアとの友好関係を、行政・民間を含めた持続的なものとしていくための取組みを実施する。

3 事業概要

新 (1) リトアニアとの交流深化 (9,000 千円)

リトアニアの独立100周年を契機とし、県内でリトアニアを紹介するイベント「リトアニア・NOW」を開催するほか、リトアニアで開催される日本文化等PRイベント「Now Japan」等において、「清流の国ぎふ」のPRを実施する。

新 (2) 中国江西省友好提携30周年、ブラジル岐阜県人会創立80周年記念事業の実施 (22,900 千円)

岐阜県と中国江西省とが友好提携を締結して平成30年で30周年の節目を迎えることを記念して、両県省代表団の相互訪問や記念式典等を実施し、さらなる交流発展につなげる。

また、同じく今年、創立80周年を迎える「ブラジル岐阜県人会」が現地で主催する記念式典に県代表団を派遣するとともに、県人会活動功労者への表彰等を実施し、引き続き、交流を促進する。

(3) 交流フォローアップの展開 (14,700 千円)

岐阜県と在京フランス大使館とが「フランス・岐阜／地域交流プログラム」を締結して平成30年で10年の節目を迎えることから、在京フランス大使館において、記念イベントを開催する。

また、岐阜県とモロッコ王国ウジュダ・アンガッド府とが友好交流に関する覚書を締結して10年の節目を迎えたことを記念して、県による現地訪問を実施し、交流の深化を図る。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費		
	移住者等援護協力活動費	
	国際交流協力推進事業費	